

防衛力の抜本的強化に関する有識者会議(総会)(第3回)

1. 日 時 令和6年10月18日(金)1500～1700

2. 場 所 第1省議室

3. 出席者

(有識者)

榊原定征(座長)、北岡伸一(座長代理)、遠藤典子、島田和久、森本敏、山口寿一、山崎幸二、若田部昌澄(敬称略)

(防衛省等側)

三宅防衛大臣政務官、番匠政策参与、増田防衛事務次官、加野大臣官房長、上田防衛政策局次長、青柳整備計画局長、青木人事教育局長、田中地方協力局長、石川防衛装備庁長官、小野統合幕僚監部総括官、森下陸幕長、齋藤海幕長、小笠原空幕副長、弓削情報本部副本長、坂本装備政策部長、松尾防衛政策課長、伊吹経済産業省製造産業局長

4. 議事内容

①冒頭、三宅防衛大臣政務官、榊原座長より開催挨拶。

②防衛政策課長より【資料1】について説明、装備政策部長より【資料2】について説明、経済産業省製造産業局長より【資料3】について説明。

③各有識者より、我が国の防衛産業と装備移転について、意見があった。

④三宅防衛大臣政務官より閉会挨拶

5. 各有識者からの意見

上記、4③の各有識者からの意見については以下のとおり。

○防衛生産基盤の強化は、もはや防衛装備政策の範疇にとどまらず、産業政策や経済安全保障政策の観点から、経済産業省をはじめとする省庁横断的かつ戦略的に考えるべきフェーズにある。

○産業政策を実効的に進めるに当たっては、失敗することを前提としてどこまで許容するかを考えること、スタートアップ企業を含め新規参入を促進すること、ガバナンスを強化すること、グローバルな競争を利用すること、技術開発においては応用よりも基礎部分に注力し広く産業が活用できるようにしていくことが必要。

○戦略の策定に当たっては、防衛産業の経営者や実務者を含め活発な意見交換によって生の意見を聞き、官民一体となって施策を推進すべき。

○防衛産業を中長期的に育成するには、民間の技術を国防に取り入れるだけでなく、国防に蓄積された技術を民間に移転するという、双方向のやりとりが必要。この観点で、経済産業省との連携強化は必要。

○国防分野と経済安全保障分野の重なりが拡大する中では、これまでの防衛関連企業に加えて、装備政策と産業政策の連携によってグローバルに新たなイノベーションを起こす企業群を巻き込む取組が必要。

○防衛産業の現状と課題として、国内調達に依存していること、防衛事業の売上高比率が低いこと、利益率が低いことが挙げられる。QCD 評価制度も新たに導入されたが、プライムからベンダーに利益が適正に分配されていない可能性が高く、そういう実態を官側は把握できていないのではないか。

○防衛産業への参画に抵抗がある民間企業も多く、レピュテーションリ

スクに対する対応を含め、幅広い民間の参画を促す措置が必要ではないか。

○自衛隊の装備品の整備は、大部分を企業に依存しており、有事の際に防衛産業との協力をどう維持するのが課題。

○デュアルユースが基本となる今、軍用と民用の技術の境目は曖昧であり、もはや防衛に無関係な技術はないと言っても過言ではない。防衛専従のプライム企業が存在しない我が国として、スタートアップ企業の新規参入の促進について、経済産業省との積極的な連携を期待したい。

○防衛産業戦略については、防衛戦略、防衛産業、現場部隊を三位一体としつつ、産業政策を所管する経済産業省とも協力する「戦略性」、防衛産業にとっての「予見可能性」、事業承継等の問題を抱える中小企業への対応を含めた産業としての「持続可能性」が必要。戦略性については、選択と集中よりも、産業の基礎体力を上げていく方がよい。

○日本の防衛装備移転については、批判する国もあるだろうが、積極的に平和に貢献するという日本の姿勢を国際社会に対してしっかりと打ち出すべき。

○日本の近代化は、上からの近代化と言われることがあるが、実態は民間サイドから進んでいることが多い。防衛産業においても、民の力を発揮できるような環境整備が必要。

○半導体等、経済安全保障・防衛産業強化の両面で死活的に重要な戦略物資については、関連企業が投資の予見性を確保し、グローバルな市場で産業競争力を確保できるよう、経済産業省とも緊密に連携しながら産業育成支援を検討するべきではないか。

○防衛装備移転について、国民の理解を得て、道を広げていくための議論が必要。その際、相手国の政治をよく調べ、使用目的や管理方法を精査するといった厳格な具体的な条件を付けるといった方法が考えられるのではないか。

○防衛装備移転は、防衛産業のグローバル競争の観点から非常に望ましく、防衛産業戦略の中で位置づけるべき。円滑な実現のためには、装備の規格化を進めるべき。

○防衛装備移転は、単に販路拡大を通じ、防衛産業の成長性を確保するのみならず、同盟国、同志国との連携を強化し、我が国にとって望ましい安全保障環境の創出や自衛隊の運用を支える強靱なサプライチェーンの構築のためにも不可欠。

○防衛産業に限らず日本産業全体にとっても、サプライチェーンのフレンドショアリングの観点から、地理的に近い東南アジア諸国は重要。これらの国々への防衛装備移転を進めることは、経済安全保障上の意義も有するもの。

○AI、衛星、量子、無人機といった新たな技術が用いられつつある中、装備移転の枠組みの在り方も改めて検討すべき。

○防衛装備移転を拡充していくと同時に、これまで日本が取り組んできたODAやOSAと有機的に組み合わせて戦略的に支援をする政府横断的な取り組みが必要ではないか。

○防衛装備品の移転について、相手国のインフラ整備や現地での雇用創出により、相手国が日本の装備を導入する動機を高めるべき。民生事業の輸出と組み合わせてこそ日本にとって好ましい安全保障環境の

創出に繋がるのではないか。

○防衛装備移転の制度設計を運用面やルール面で監督し、必要な場合には公的資金も投入できるような、司令塔が必要ではないか。

○海外で装備品の運用、装備行政に精通する防衛駐在官の存在は、必要不可欠であり、防衛装備移転を強力に進めるため、現在の防衛駐在官に加えて、防衛装備を担当する防衛駐在官を配置できないか。

○防衛省による調達、国内の企業を育てるという産業政策の視点も踏まえてうまく活用していくことが重要。

○自衛隊の装備のメンテナンスの大部分は企業に依存しているが、緊急事態等において自衛隊が自ら実施できる能力を向上する必要がある。定年を迎えた自衛官を65歳まで新たな身分で任用し、防衛産業と適切に連携してメンテナンスなど多様な任務を担ってもらうことを検討できないか。